

2022. 9. 3
第18回学際研究会オンライン会議

MMTの背景と政策論

－オーストラリア滞在の経験から－

名古屋学院大学
阿部太郎
email: taro-abe@ngu.ac.jp

1 オーストラリア滞在

2 MMTの背景

3 政策論

滞在先



ニューカッスル
(人口約30万人)

シドニー
(人口約500万人)

https://www.travel-zentech.jp/world/map/Australia/Main_cities_map_of_Australia_with_City_name_Japanese_edition.htm

ビル・ミッチェル

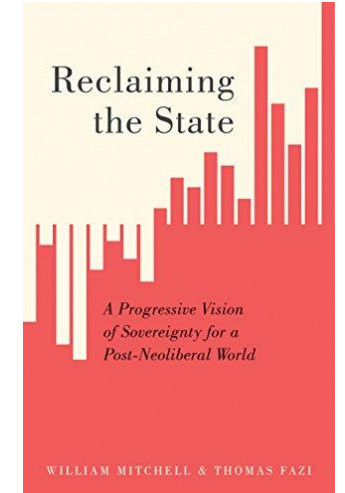
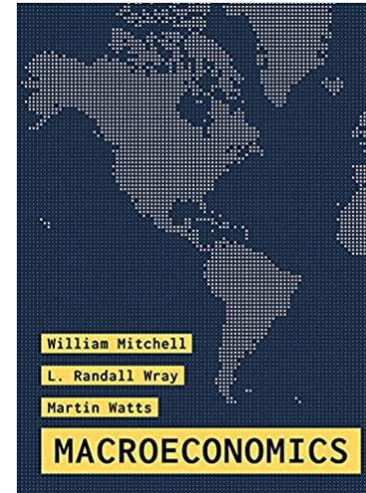


Wikiより

ニューカッスル大学教授
完全雇用と公正のためのセンター (CofFEE) 所長

CofFEE : Centre of Full Employment and Equity
完全雇用を取り戻し「すべての人に平等な結果をもたらす」社会
の実現

MMTの名付け親



| オーストラリア森林火災(2019-2020)

- 日本の国土面積の4分の1以上焼出
- 哺乳類、鳥類、爬虫類など10億以上の生命が失われた（推定）



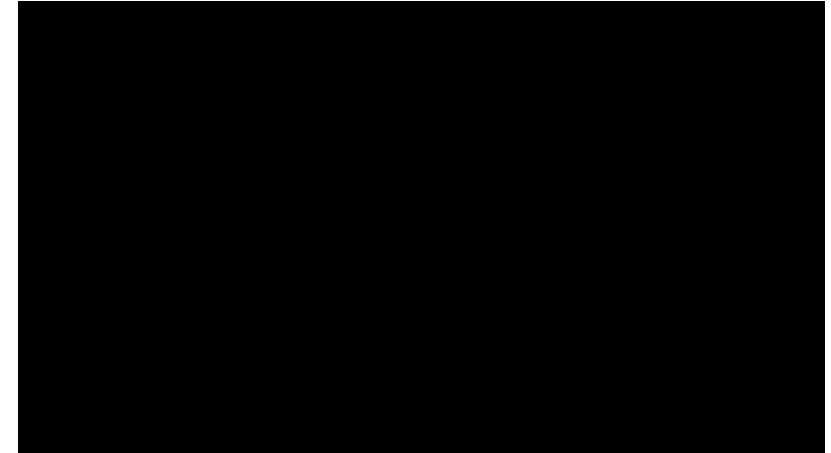
https://www.youtube.com/watch?v=Bdsf7SV_yf4

オーストラリアの石炭産業

- 石炭輸出量：世界の3分の1
- 輸出化石燃料：世界の二酸化炭素（CO₂）排出量の約7%
- 最大の輸出先：日本
- ニューカッスル：オーストラリア最大の石炭輸出港



<https://www.afpbb.com/articles/-/3059655>



| 最近の動向

- COP26（2021.11）
メタン排出量削減のための国際的な取り組みへの不参加
・・・牛肉（オーギー・ビーフ）
- 2020 労働党も30年の削減目標について沈黙
・・・炭鉱労組が有力な支持基盤の一つ
・・・「石炭の輸出は認めるが、国内の発電利用は推進しない」（玉虫色）
- 国内電力：石炭火力70%
- 2021.9 石炭貿易は過去10年間で倍増

GDP (2017)

サービス: 62.7%
建設: 7.4%
鉱業: 5.8%
製造業: 5.8%
農業: 2.8%

労働力 (2017)

サービス: 78.8%
建設: 9.2%
製造業: 7.5%
農業: 2.5%
鉱業: 1.9%

アンケート (2021)

- ・ 買い手が望む限り石炭の採掘と輸出を続けることを望む 44%
- ・ ほとんどの人がより強力な排出規制を望むと答えた
- ・ 石炭火力発電を10年以内に段階的に廃止すべき 49%

環境運動



| 環境運動の特徴

- No Coal
- 先住民の権利の尊重
- 脱原発
- 参加団体：組合、環境、反核、社会主義団体、学生（高校生や小学生も）

1 オーストラリア滞在

2 **MMTの背景**

3 政策論

MMTの概要

政府が自国通貨建てで国債を発行し、財政赤字に陥ったとしても、インフレにならないかぎりなんら問題ではない

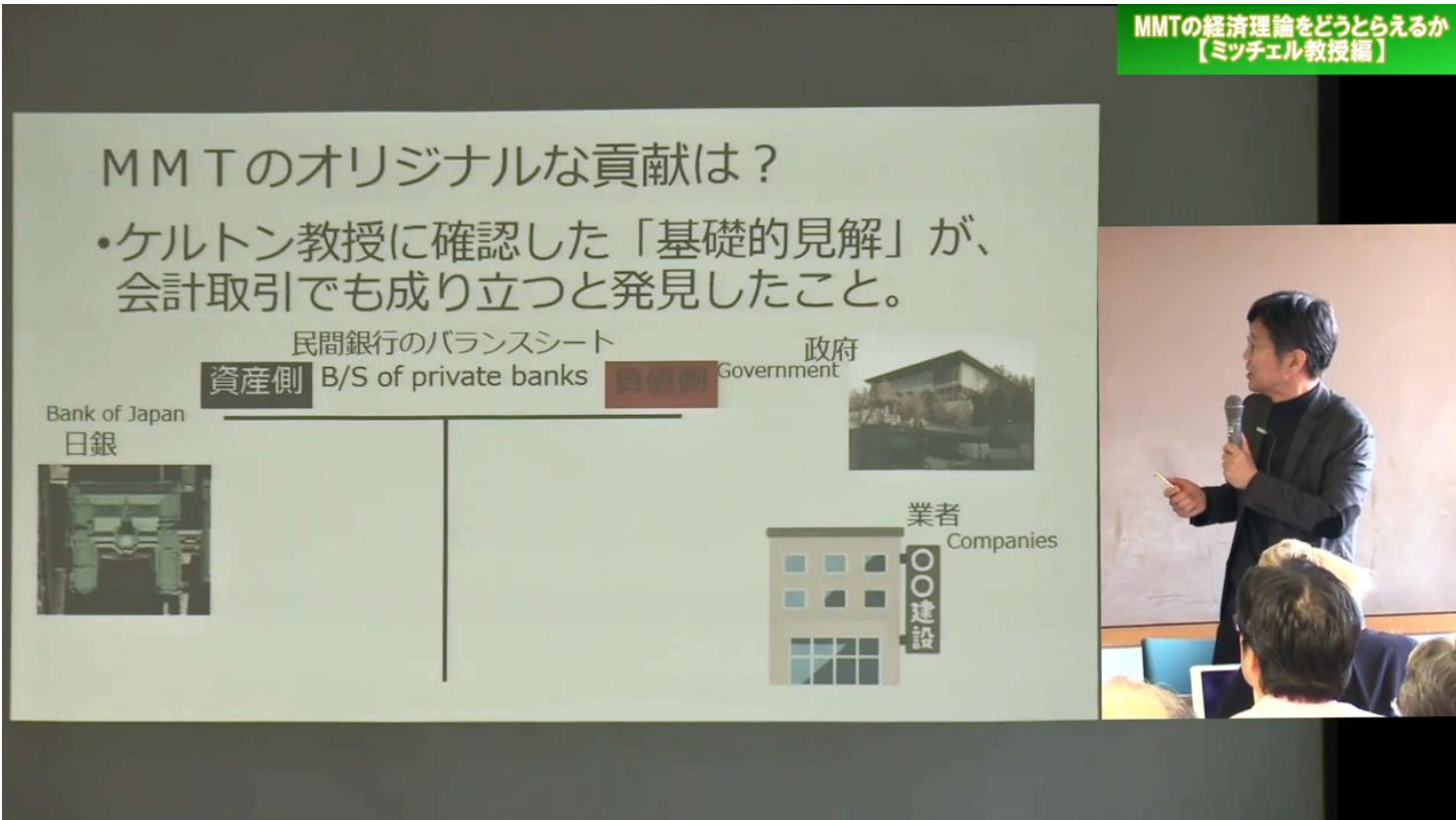
MMTの経済理論をどうとらえるか
【ミッチェル教授編】

MMTのオリジナルな貢献は？

- ケルトン教授に確認した「基礎的見解」が、会計取引でも成り立つと発見したこと。

民間銀行のバランスシート

資産側	B/S of private banks	負債側
Bank of Japan 日銀		政府 Government
		業者 Companies



https://www.youtube.com/watch?v=rS5nhOoq_mU

MMTの提唱者



アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス米議員（サンダース派）

2019年 MMTを債務上限引上げの理論根拠とした

Wikiより



ステファニー・ケルトン（ニューヨーク州立大学教授）

「（日本が）失われた20年と呼ばれる状態に陥ったのは、
インフレーションを恐れていたことが原因である。
デフレ脱却には財政支出の拡大が必要である」

「債務が世界最高水準にありながら、
財政破綻しない日本はMMTの正しさを実証した」

Wikiより

背景

政府の役割が求められている

- ・リーマンショック⇒緊縮政策⇒格差拡大⇒反緊縮
- ・コロナショック・・・予想される反動
- ・1980年代以降の新自由主義
→新自由主義的グローバリゼーションは不可避、国家の死
→左派も受け入れる **しかし**、それらは政府による選択の結果
- ・財政・金融政策の行き詰まり
例) 非伝統的金融政策・・・アベノミクス
- ・公正な移行・・・地球環境問題



MMTへの注目

主流派経済学者やメディアが無視できないほどの反緊縮への関心



| 特徴

- ・ 内生的貨幣供給 . . . 民間借入需要⇒貨幣供給量
- ・ 支出が先、税が後 . . . 政府支出 = 通貨発行、税は貨幣回収や格差是正の手段
- ・ 国債は金利操作のため
- ・ 投資は利子率に反応しない
- ・ 裁量的財政政策 < 自動安定化政策 . . . 就業保障、累進課税

- ・ ハイパーインフレ・・・供給能力があるかどうかが重要
- ・ 完全雇用前のインフレ・・・現在の日本
- ・ 金融不安定性

1 オーストラリア滞在

2 MMTの背景

3 政策論

政策論

財政に関する三つの派

- ・ 財政タカ派・・・短期的な財政均衡
- ・ 財政フクロウ派・・・長期的な財政均衡
- ・ 財政ハト派・・・MMT

レンズとしてのMMT

自民党のMMT派



<https://www.youtube.com/watch?v=YhYARs60cN8>

｜進歩派の戦略

進歩派（反新自由主義・反国家主義）

財政フクロウ派と財政ハト派

進歩派内部の共通点に着目すべき！

- ・ 支出の内容：持続可能な社会に資する支出（反軍事、環境、福祉、教育）
- ・ 税：累進課税

まとめ

MMTの背景：新自由主義

進歩派の戦略：相違点よりも類似点に着目し、支出内容を押し出そう！